

## 震災を経たコミュニティ放送局の現状と課題

—エフエムたいはくを対象として—

寺田 征也

本稿は、仙台市太白区のコミュニティ放送局「エフエムたいはく」を対象に、被災地における放送局が直面した問題と、その問題解決に向けた現在の活動を報告するものである。

「エフエムたいはく」は、震災直後、停電による停波を余儀なくされ、また災害特別放送を開始してからも放送体制に関わる人員が少ない、行政からの情報が来ない、といった問題に直面した。その背景としては、災害への備えがなされていなかったこともあるが、他方で自主性・自発性を哲学とする放送局のありかたに起因することも指摘出来る。

震災から1年以上たち、現在ではミーティングの開催、3局ネット番組の開始を試みてきている。これらは、経営や運営の面からもメリットがあるが、それ以上に、放送局への自主的・自発的な関わりをより強化する方向へと進みつつある。こうした動きは、地域に根づいたコミュニティ放送局のひとつのありかたを示している。

keyword：コミュニティ放送局／東日本大震災／ボランティア／自発性／参加

### 目次

1. はじめに
2. 研究の方法
3. 「たいはく」の概況と特徴
4. 「たいはく」の課題
5. 「たいはく」の現在の取り組み
6. むすびにかえて

### 1. はじめに

本稿は、仙台市太白区に拠点をもつコミュニティ放送局「エフエムたいはく」(以下「たいはく」と略記)を対象とし、東日本大震災を経験したコミュニティ放送局の現状と課題を示すことを目的とする。「たいはく」が、これまでどのような哲学を持って活動し、震災に際していかなる問題に直面し、いかに諸問題への解決策を模索しつつあるかを記す。

コミュニティ放送は、コミュニティメディアのひとつであり、主として「地域活性化」と「災害時の情報提供」の機能を担うものとして期待される。また、経営難を抱えつつも、市民の参加と発信のためのメディアとして重要性を持っていると位置づけられている<sup>(注1)</sup>。

浅田繁夫(2008)は、「FMみっきい」の事例をもとに、プロの外部スタッフが主導する番組に市民が参加するという「プロ・アマ合体モデル」

を通じて、番組の質の向上とリスナーの増加を行うことで、結果地元企業からのスポンサー獲得による経営の安定を実現できる、と論じる。

こうした研究は、確かに経営の厳しいコミュニティ放送局にとって、学ぶべきところが多いであろう。しかし事例や制度の研究を通じたモデル化や一般化が重要である一方で、個別の事例そのものを見ていくことが必要であろう。コミュニティ放送局は特定の地域とともに歩んでいくものである以上、個々の特殊性やいわゆる「コミュニティ放送局らしさ」についても目を向ける必要がある。例えば、小内純子(2003)は放送ボランティアと放送局の経営についての研究のなかで、三角山放送局の代表の言葉を引きつつ、コミュニティ放送局の役割として「放送することではなく、放送を契機として、人と人との繋がり、地域が活性化していくことこそが重要」(小内:14)といった見解が放送局側から出されていることを示している。もちろん、放送局そのものが存続できなければ放送といった手段すらも失うこととなるため、経営の安定と表裏一体ではあるが、こうした個別の放送局が困難な状況のなか、いかなる指針をもって活動しているか、といったことについても目配せする必要があるのではないだろうか。

本研究は、よって、「たいはく」という放送局が、

表 「たいはく」番組数の推移

	創刊号	第二号	2009. 春・夏号	2009-2010. 秋・冬号	2010. 春・夏号	2010-2011. 秋・冬号	2011. 春・夏号	2011-2012. 秋・冬号	2012. 春・夏号	2012-2013. 秋・冬号
自社制作 (生放送)	6	2	4	4	4	3	3	3	1	3
自社制作 (収録)	17	32	39	42	75	95	92	90	86	85
自社制作 (再放送)	6	14	13	14	6	3	5	5	3	3
CS放送	25	30	24	28	25	16	22	13	19	22

震災を通じて直面した問題、そしてその問題に対する震災後の活動についてみていくことにする。「たいはく」がいかなる哲学のもとに活動を続けてきており、それが災害時にいかなる問題に直面したのか、そしてその問題を解決しようとしているのか。この点に注目し、被災地の放送局の活動について報告する。

## 2. 研究の方法

本研究は、参与観察および放送局関係者への聞き取り、および「たいはく」が刊行した冊子を主な資料として用いている。

著者自身、「たいはく」のパーソナリティとして2010年10月から番組を制作しており、また日々の活動への参加や月例ミーティングに出席している。よって、参与観察を研究方法とする。

加えて「たいはく」の社長であるN氏<sup>(注2)</sup>と総括であるS氏<sup>(注3)</sup>に対して聞き取りを行った。非構造的な方法にて、一回につきおよそ50分から100分程度、お話を伺った。N氏に対しては2011年7月13日、7月29日、2012年10月11日の3回、S氏に対しては2012年8月14日、9月12日の2回の聞き取りを実施。N氏への2011年7月13日分はフィールドノーツを、それ以外はボイスレコーダーに録音し、文字起こしをしたものを資料としている。

「たいはく」が発行した冊子としては、開局3周年時に刊行された記念誌『しらかしの詩』、東日本大震災から1年後に発行された『しらかしの詩2』を用いた。

## 3. 「たいはく」の概況と特徴

### 3-1. 「たいはく」の概況

まず、本研究の対象である「たいはく」の概況についてみていく。

「たいはく」は仙台市太白区長町三丁目に社屋を構え、「エフエムたいはく株式会社」が経営する。もともとは、2004年秋に地域活性化を目的に立ち上げられたNPO「い〜ぼらんち」の企画で、2005年には「太白区にコミュニティFMをつくる会」が設立される<sup>(注4)</sup>。会社の設立は2006年8月1日であるが、総務省からの開局許可が1年2ヶ月近く下りず、放送開始は翌年の2007年9月29日であった。周波数は78.9MHz。可聴エリアは青葉区、太白区、宮城野区、若林区、多賀城市、名取市、岩沼市である。仙台市内では、泉区にある「fmいずみ」、若林区にある「RADIO3」に並んで、3局目のコミュニティ放送局となっている<sup>(注5)</sup>。

正社員は現在1名、パートタイマーが1名である。その他、社長が1名、取締役が4名の体制である。開局当初は社員4名だったが、経営難から人員整理を行い、3年ほど社員0名で運営していた。東日本大震災発生当時も社員はおらず、2012年4月からようやく1名を雇用するようになった状態である。

### 3-2. 「プラットフォーム」としての放送局

「たいはく」は、大きく2つの特徴を持つ。ひとつは、自社制作番組数の多さ、もうひとつは、パーソナリティの集め方である。

まず、「たいはく」の最大の特徴は、なんといっ

でも自主制作番組の多さにある。『2012-2013 年秋・冬号の番組表』によると、自社制作の生放送番組が3件、収録番組が85件、再放送が3件、CS放送が22件、そのうち他局との共同制作番組が1件となっている。詳しくは、歴代の番組表から番組数を集計した表を参照されたい。

この番組数を支えているのは、パーソナリティ<sup>(注6)</sup>である。現在「たいはく」では、ウェブページで確認できる限りで103の個人、団体が関わっている。複数人参加している団体がひとくりに表記されている場合もあることから、実際に番組出演している人数は、103以上と思われる。

パーソナリティが局に関わるきっかけのひとつは、個人的な繋がりである。例えば、『しらかしの詩』に掲載されている手記には、「友人の番組に定期的に出演していたら、自分の番組をもたないかとの依頼が来たのでパーソナリティとなった」、「知人の番組のゲストになったのをきっかけに、2年の付き合いになった」、個々人の繋がりを介して「たいはく」に深く関わるようになったことが記されている。

また、筆者自身の関わりも個人的な繋がりであった。筆者は仲間と「仙台哲学カフェ」という対話サークルを主催している。2010年8月末頃、研究科の社会人院生と話している際に哲学カフェを話題にすると、「その活動でラジオをやってみませんか」との誘いを受けた。その院生は「たいはく」にて番組を持っていたが多忙により降板が決まっており、その後枠として提案されたのである。こうしたきっかけにより、筆者は「仙台哲学カフェラジオ」のパーソナリティとなり、現在では毎週日曜日の22時からの30分番組を制作している。また、周年放送時には、地域の方々をゲストに「仙台弁哲学カフェラジオ」を放送するなどして、交流を深める機会を得てきている。

こうした事例からみていくと、「たいはく」の根幹となっているのは個人的繋がりである<sup>(注7)</sup>。それは単に、繋がりを通じて「たいはく」関係者を増やしていく、というだけでなく、「たいはく」をきっかけとして繋がりを広めていくことにも繋がる。筆者が地域の方と番組を行ったのもその一例である。個人的な繋がりが、番組制作を通じて

他のパーソナリティや地域の方々との繋がりへと発展して行く。「たいはく」は、人びとを集め、またそこから新たな繋がりを作っていく地域内外の交流の「プラットフォーム」として機能している。

### 3-4. 「マイク之力」

「たいはく」のキャッチコピーは、「地域に身近な、地域が主役の放送局」「みなさんが笑顔になれる放送局」「防災・減災に役立つ放送局」となっている。

このキャッチコピーは、N氏が社長に就任してから掲げられた。そして、特に前2つはこれまで「たいはく」を支えて来たN氏の哲学であり、また現在の「たいはく」において実現されてきている。このキャッチコピーについて、N氏は「マイク之力」という独自の用語を用いてこう述べる。

結局ね、ラジオでできることってその時その時で出来ると思うんですけど、基本は放送を通してね、あたしはやっぱりみなさんが主役になってもらえるところがここだと思ってるんでね。主役になってもらうのがどういうことかっていうと、話をしてもらおう、ってことなんです。その話をしてもらおうことが電波になって、どなたが聞かれているかもしれないけど、自分の声がいرونな人に届くっていうことそのものが人間にとってはね、やっぱりけっこうおっきなユカイっていうか、面白いっていうか、楽しいっていうか。そういうことを感じさせるものになる。それをあたしは「マイク之力」っていってるんですけど、マイクの前に立つとね、結構主役になれる、っていうふうに。あたしは簡単な言い方だけどそういう風に思ってるってね。そういうふうにお話をしてもらいたい。で、それがその人を元気にさせられる力になる、と。(2011年7月29日、N氏)

マイクを向けられることは、例えるなら、舞台の上でその人にスポットライトがあてられたようなものだろう。つまり、人びとが注目し、またその人のやりたいこと、表現したいことを遠慮なく

表すことができる状況を、マイクは作りだす。マイクは、一人一人を、その瞬間に、人生の主演として引き立てるための装置の役割を果たすのである。「つまり、マイクを向けることで人は主演になるんだ」(2011年7月13日、N氏)。そして、「主演になると、人は笑顔になる。主演になるということは、その人の存在が認められるということだから」(2011年7月13日、N氏)。

またこの力は、ひとに限られない。地域の企業、「たいはく」に関わる会社にも向けられている。例えば、文具店を営むA氏は、自ら原稿を作成し、自らナレーションして自社のCMを制作している。独自の訛で語られるそのCMは素朴な仕上がりであるが、コミュニティ放送局のCMとしては最上のものであるし、なにより企業が主演となるだろう。N氏が掲げたキャッチコピーは、「たいはく」のありかたを形作っていると同時に、コミュニティ放送局らしさを言い表しているものと言える。N氏の言葉を借りれば「地域、人を元気にしていくツール」(2011年5月27日)としてのコミュニティ放送局が「たいはく」である。

### 3-5. 「たいはく」の概況のまとめ

以上、本研究の対象である「たいはく」の概要を見てきた。地域活性化を目的としたNPOのアイデアをもとに設立された「たいはく」は、個人的繋がりに基づいて人びとの関係を拡張する、交流の「プラットフォーム」としての機能を放送局が果たしている。そうした「たいはく」のありかたは、N氏の掲げた哲学を実現したものであるとも言える。自社制作番組の多さはその証左であるかもしれない。

では、こうした特徴をもつ「たいはく」が、東日本大震災に直面した際に、どのように動き、また動けなかったのか。そして、いかなる問題を抱えていたのかについて、見ていく。

## 4. 「たいはく」の課題

### 4-1. 東日本大震災時の放送局の動向

先の震災に際して、「たいはく」はいかなる対応を行ったのか。N氏への聞き取りと、『しらかしの詩2』に掲載されている「エフエムたいはく

の3.11からの1年間」(『しらかしの詩2』:2-4)などを中心に、記述する。

2011年3月11日、東日本大震災の発生時、「たいはく」では午後の生放送番組「ほっとすて〜しょん」の放送が終了する直前であった。地震直後に停電し、非常電源に切り替えて緊急放送へ。当時のパーソナリティは「必死に何かをしゃべり続けていたのは覚えています、正直何を話したのか詳しく覚えていません」と記している(『しらかしの詩2』:21)。非常電源の燃料切れにより30分弱で放送の継続が不可能となり、その後5日間に渡って停波を余儀なくされる。

3月12日、向かいの通りにあかりが灯るが、社屋のある地域ははまだ電気は復旧せず。

3月13日、「たいはく」に集まったパーソナリティがスタジオ前にて街頭インタビュー。また、近隣の中学校に行くものの、ほとんど話は聴けなかった。二軒隣のホテルまで電気が復旧するものの、「たいはく」までは届かず。

3月14日、災害情報を集めに太白区区役所にN氏が赴くものの、市の災害対策本部のホームページを参照するように言われる。

3月15日、朝9時台に入り、ようやくスタジオに電気が復旧する。19時台に入ると、「たいはく」のアンテナが設置してあるマンションにも電気が戻り、自動的に放送復帰。ミュージックバードから音楽がながれるようになる。20時ごろ、停波の謝罪と翌日からの災害特別放送開始を伝える放送をN氏が行う。

3月16日、9時30分より特別放送の内容打ち合わせ。14時ごろから放送再開。

災害特別放送は、10時ごろから開始し、19時を目処に終了する、というスケジュールで行っていた。昼間は生放送30分、音楽30分を交互に、夕方以降は収録した情報を30分、音楽30分を交互に放送していた。また夜間は音楽を流していた。

災害特別放送は3月一杯まで行われていたが、4月からは徐々に昼間の生放送を中心に通常の番組を差し込んでいき、完全に通常放送に切り替わったのは、地震発生から2ヶ月後の5月11日であった。

特別放送は主に5名で行った。技術面の仕事が

3名、インターネットなどからの情報収集が1名、生放送のパーソナリティが1名であった。また、N氏も太白区や若林区、宮城野区の区役所や隣接する名取市の市役所へと赴き情報収集を行っていたが、腰痛を発症してしまい、震災後しばらく積極的に動ける体調ではなかったという。

放送する情報としては、主に電気やガス、水道といったライフラインに関するもの、給水所の開設について、ガソリンスタンドの開店状況、安否確認であった。その他、スポンサーとなっている飲食店やスーパーの開店情報なども取り上げられたという。また音楽は、歌詞の無いヒーリング系のものを流していた。音楽に関しては、リスナーから「癒されました」といったメッセージを多くもらったようである（『しらかしの詩2』:23）。

#### 4-2. 「たいはく」の災害時の動きに関する課題

ここで、災害特別放送の際の問題点をいくつか挙げておこう。まずひとつ目は、停波である。

「たいはく」は「防災・減災に役立つ放送局」を掲げているが、東日本大震災はそうした災害時の対策を行う前に発生してしまった。N氏によれば、『2011年春・夏号』の番組表づくりが終ってから防災対策に取り組もうとしていた矢先の出来事であったという（2012年10月11日、N氏）。

N氏は「たいはく」の経営の立て直しを期待されて社長となったため、放送局の維持に専心してきた。また、資金面での問題もあることから、災害時の放送体制のための備えがなされていなかった。備えとは、具体的には発電機の購入や、緊急時に燃料を提供してもらうよう近隣のガソリンスタンドと提携しておくなどである。こうした対策が後手にまわっていたのが「たいはく」の3月11日時点の状況であった。

ふたつ目の問題は、緊急放送に参加するパーソナリティが少なかったことである。

既述の通り、東日本大震災発生当時の「たいはく」に社員はおらず、そのため、特別放送は自主的に「たいはく」に出向いた人が率先して動くことによって成り立っていた。例えば、特別放送のパーソナリティをつとめた方は、震災によって仕事ができない状況であったため、空いた時間を「た

いはく」の放送に割いたということである（2011年7月29日、N氏）。

しかしながら、「たいはく」の全パーソナリティに対して、協力を要請することはなかった。N氏は次のように語っている。

エフエムは会社だけれど、社員がいない形で運営している。みんな自主的に、自発的に関わっている。社員なら指示や命令できるが、社員がいないので指示も命令もできない。「お願いします」というしかないし、「ここまでやって欲しい」ということは求めない。言われなければやらない、という考えなり動かないというのはよくない。（2011年7月13日、N氏）

パーソナリティは社員ではないため、災害時における「たいはく」への協力も義務ではない。それゆえ、各自の自主的な協力に頼る他無い状態であった。その結果、パーソナリティに対して「たいはく」への協力要請はなされなかったのである。ここには、自主性、自発性の重視の弊害があったと言える。いずれにせよ、東日本大震災直後、「たいはく」からパーソナリティを積極的に動員して特別放送や情報収集を行っていく体制を立ち上げることはなかった。

みつつ目の問題は、行政との連携がとれなかったことである。「たいはく」の災害特別放送においては、行政、特に太白区や仙台市からの災害情報を流していた。しかし、行政側からの積極的な情報提供がなされなかったという。N氏は次のように語る。

仙台市はね、やっぱりホームページから取ってくださいってスタンスだったんですよ。そういうことなんで、なかなか足を〔つかって〕、市役所に行って生の情報もらってってことにはいかなかったのね。〔区役所も〕同じですね。太白区役所には行ったんだけど、それはあたし14日に行ったんだけど、なかなかここからはむずかしいって言われて。市の対策本部からって言われて。そちらから情報を取ってくださいと。ホームページを見て〔情報を〕取ってもら

いたっていいことは言われましたね。(2011年7月29日、N氏、〔〕筆者補足)

14日にN氏が区役所を訪れた際に、市の災害対策本部のホームページから災害情報を取得するようにと要請された。放送局に対して行政からの特別の情報提供はなされなかった。N氏は区役所にて避難所の開設状況や避難者の数などについてプリントアウトしてもらい、ようやく情報を入手したと述べている(2011年7月29日、N氏)。また、それ以降、一部FAXを通じて市からの情報提供はあったようだが、基本的にはホームページに掲載された情報をそのつど参照する作業が行われた<sup>(注8)</sup>。

コミュニティ放送局に対して行政からの情報提供が無いという状況は、行政側の混乱もあったことがうかがわれているが、しかし災害情報を放送したい局としては、例えば、食事が提供されている場所、仮設トイレの場所、救急を受け付けている病院などの情報を流して欲しかったとのことである(2012年8月14日、S氏)。

また、ウェブページからしか情報が取れないということは、停電時など、インターネットに接続できない場合にはそもそも情報取得ができない、という別の問題もあらわれてくる。それゆえ、例えば、コミュニティ放送局が放送可能であってもインターネットが不通であるという事態の場合には、放送局からは災害情報を流すことができない、ということにもなる。

いずれにせよ、今回の震災に際して、行政からの積極的な情報提供がなされなかったということは、詳細な情報を求めている地域住民に対して必要な情報を提供する機会を根本から失うことになる。それゆえ、地域に向けた災害情報の体制を確立すべく、行政と放送局との連携を強めることが課題となる。

以上の議論をまとめると、緊急時への備えがそもそもできていなかった、パーソナリティの自発的参加を重んじるが故に災害特別放送のための人員を集めることができなかった、そして、行政からの情報提供がなかった、という3つの問題が挙げられる。

では、こうした問題に対して、「たいはく」はどのような対処策を行って来ているのか。以下、震災後に始められたこととして、局内での月例ミーティング、3局ネット番組の試み、サテライトスタジオの設置、この3点について見ていく。

## 5. 「たいはく」の現在の取り組み

### 5-1. 月例ミーティングの試み

震災後、「たいはく」にて対内的に始められたこととしては、月例ミーティングの開催が挙げられる。2011年4月から始められた。

現在、ミーティングは毎月最終金曜日の19時30分から、社屋2階にて行われている。「たいはく」に熱心に関わっているパーソナリティを中心に、毎回5から10名ほどが出席している。

ミーティングでの議題は、「たいはく」の現在の問題点、経営状況の報告、番組のアイデア、などについて意見交換を行う場となっている<sup>(注9)</sup>。

例えば、2011年5月27日に開催されたミーティングでは、震災直後の「たいはく」の状況についての報告、緊急時への対策の問題点、災害時における情報収集とパーソナリティへの協力要請、などが議題にあげられた。またパーソナリティからは、「社屋の耐震性はどうなっているのか?」「普段から聴いてもらえる放送局となるため、放送の質を上げたい」「再放送でもよいので、人の声が常に流れているようにするのはどうか?」「夕方の時間帯には、地域の細かい道路交通情報を流したらよいだろう」といった意見が出された。

特別放送の内容も話題となる。2012年9月29日、30日と、「たいはく」5周年特別放送が行われたが、直前のミーティングではパーソナリティが大いに意見を出した。最も印象的だったのは、「番組表セット」の価格設定についてである。

N氏の提案で、5周年特別放送時に過去の番組表全10冊をまとめた「番組表セット」を販売することとなった。この価格設定を、どうするのか、切りのいい500円にするか、それとも記念品ということで少し高めであるが1000円にするか、といった議論が起こった。そうした意見交換のなか、あるパーソナリティから「周波数の78.9MHzにちなんで789円にしたらどうか」という提案がで

た。安すぎず高すぎず、それでいて「たいはく」らしい価格設定は、満場一致で採用されることになった。

またその他には、ミーティングでは5周年特別放送のタイムテーブル作成を、パーソナリティを交えて行った。また、ゲスト候補の選定、パーソナリティ同士のコラボレーション番組の企画、Ustreamでスタジオの様子を中継するという案、「エフエムたいはく検定」の問題案など、特別放送を行う上でのアイデアや分担の割り振りが行われた。

以上をふり返って見ると、ミーティングの一つの効果として、局の運営にパーソナリティが参加しやすくなってきている、と言える。このことは、これまで運営を一手に担って来たN氏やS氏にとっては負担の分有となっているであろう。

この点はまた、今後の「たいはく」の緊急時対応の体制づくりにも結びついてきている。端的に述べれば、緊急時に「たいはく」の活動を支援してくれるパーソナリティの確保につながっている。N氏によれば、ミーティングを開催することによって、緊急時など、積極的に放送局の活動に携わってもらえそうな人の「分布図」が把握できるようになったという(2012年10月11日)。つまり、パーソナリティの運営への参加の機会をミーティングが作ることによって、パーソナリティたちは「たいはく」へのメンバーシップを強め、局としては頼れる人物を見出す場となっている。

### 5-2.3 局ネット番組の開始

対外的に新たに始まったことのひとつとして、3局ネットでの生放送が挙げられる。

「たいはく」では、2012年3月から、開局当初より午前8時から10時にかけて行っていた生放送「あさもり」に代えて、10時から12時の枠にて「be A-live」という番組を開始した。この番組は仙台市内にある他のふたつのコミュニティ放送局「fm いずみ」と「RADIO3」との3局ネット番組である。番組の制作は一ヶ月ごとに、各局持ち回りでを行い、10時30分からの5分間は仙台市からの提供番組「せんだい復興日記」を放送している。

こうした試みの背景には、震災後の情報収集に対する反省がある。その反省とは、仙台市との連携ができなかったこと、特に、積極的な情報提供がなされなかったことにある。

既述の通り、震災後の仙台市からの情報提供はなく、ウェブページを参照する他なかった。そのため放送局としては、提供可能な情報が圧倒的に不足し、満足のいく情報提供ができないといった状況に陥らざるをえなかった。加えて、行政からの情報収集に多くの時間を割かなければならなかった。

このことへの対応策として出されたのが、3局ネット番組なのである。提案したS氏は、エフエムによって災害情報の「交通整理」をしたいと思った、と語る(2012年8月14日、S氏)。「交通整理」とは、地域のりびとに必要な情報を放送できるように行政に集約されている情報を逐一コミュニティ放送局に提供してもらい、そのなかから放送局が取捨選択して地域が求めている届けること、である。つまり、災害情報の集約は行政が行い、地域のニーズにあった選別はコミュニティ放送局が一手に担うことを指す。ここには、行政側が震災時に直面した混乱への対処法の意味も込められている。S氏は、行政とのやりとりを次のように回顧している。

行政の方にきくとやっぱり、どんな情報だすと一番よかったのか、っていうのがわかんなかった。訊いたんです。広報の方からね。情報の出し方、その情報のまとめかた、実際にみなさんどういう情報が欲しいのか、っていうのがなかなか難しかったっていう。(2012年8月14日、S氏)

恐らく、どういった情報を出すべきか、どういった情報にニーズがあるのか、といったことへの消極的な反応が、ホームページを参照するように、といった行政側の対応に結びついたのであろう。しかしながら、そうした対応は、コミュニティ放送局にとってはふたつのデメリットを持つ。ひとつは、情報収集の手間がかかること、もうひとつは、入手可能な情報量が減る、ということである。情

報収集の手間とは、ただでさえ割ける人員の少ないコミュニティ放送局にとって、一日中行政のホームページに張り付いていなければならない人が増える、ということである。もし、行政から能動的に絶えず情報が提供されていたならば、ホームページを逐次確認するための人員は必要ないだろう。その一人が動けば、避難所へ取材に赴き、必要な物資や情報について取材が出来ていたかもしれない。また、コミュニティ放送局でさえ、ウェブページに掲載されている情報しか入手できないのであるならば、それは特設放送局があえて流さなければならない情報でもないだろう。無論、すべての人びとがインターネットにアクセスできる状況にはないのであろうから、ホームページを参照した情報も有用性はあるだろう。しかし、ウェブページの更新を待って、最新の情報を各放送局が入手し、放送する、といった流れは多くの手順を必要とするため、速報性を損なうだろう。

こうしたことから、S氏は仙台市の他の2局とも相談の上、仙台市とコミュニティ放送局3局とも番組を制作することを提案した。

3局ネット番組の目的は、(1)コミュニティ放送局が行政との繋がりを持つこと、(2)地域と行政との繋がりをより強めること、(3)緊急時に放送できる体制を作ること、である。

行政との繋がりを持つこと、は、文字どおり、緊急時に行政から直接情報を提供してもらい、もしくは、行政側からの発信のためのツールとしてコミュニティ放送局が動く、ということである。

住民と行政の間、ですよね、ほくたち〔コミュニティ放送局〕はね。それを、広報にもうまく使ってもらいたいな、っていう想いはありますよね。ほくらが情報とりについてなんか流すっていうよりは、仙台市のほうがそういうコミュニティエフエムをうまく使って情報を流していく、っていうことですね。それが出来てなかったの、そういうのがあったらいいんじゃないかな、っていうので。色々仙台市の広報課のほうに働きかける。(2012年8月14日、S氏、〔〕内筆者補足)

特に緊急時において、情報は、より多くの人たちに届けられなければならない。そのためのメディアとしてコミュニティ放送局がある。コミュニティ放送局を「せっかくあるハードツールとして」(2012年8月14日、S氏)行政に活用してもらいたい。青葉区、若林区、太白区といった、区単位でのより詳細な情報を、当該地域の住民に届けたい。そのために、行政側から、コミュニティ放送局がこれまで培ってきた地域との繋がりを積極的に用いて欲しい。そのための働きかけを、コミュニティ放送局から行う。そうすることによって、行政もコミュニティ放送局も、地域に役立つことができるだろう。

コミュニティ放送局を介して行政からの情報を流すということは、行政と地域とを結びつけることになるだろう。コミュニティ放送局は、いわゆる地域密着型のメディアである。コミュニティ放送局が行政とも結びつくことによって、地域と行政とを直接繋げるメディアとしての機能を果たすことになる。平常時には地域情報を提供し、地域住民が番組に登場するメディアとしてのコミュニティ放送局が、緊急時には行政からの情報を流すためのツールとなる。こうした臨機応変の使い分けを出来るのがコミュニティ放送局であるからこそ、住民と行政とを結ぶことができる、ということなのだ。

さらに、3局ネット番組は、緊急時には行政のための放送を行うため、仙台市に時間を割り当てるような形となっているという。S氏は次のように述べる。

3局のイメージとしてはその2時間は仙台市にあてるようにしましょう、ということでやっていますね。あの、災害時とか有事のときには。その2時間枠は仙台市にわたすような感じかな。(2012年8月14日、S氏)

仙台市に割り当てる時間を確保することによって、その時間帯は緊急時には行政から直接情報を地域に対して流せる体制を確保することとなった。また3局ネットであるため、市内の広域で放送を聴ける。さらには、「RADIO3」が常時イン



ターネット放送を行っているため、当該地域以外にも仙台市からの情報が届けられることになる。

こうした取り組みにより、緊急時における情報提供のための体制ができつつある。

もちろん、緊急時であるからこそ、誤報や情報提供側の混乱も考えられるが、S氏はコミュニティ放送局の強みを次のように述べる。

いいと思うんですよ、別に。コミュニティエフエムなんで、失敗しちゃったって。なにかマズいこと流しちゃったなって、コミュニティエフエムだからなんとかかなー、みたいな。取り返しつくものだと思うんで、ほくはいんじゃないかと思ってんですけど。(2012年8月14日)

行政としては、当然誤りは許されない。しかし、コミュニティ放送局のもつ一種のアマチュア性とも言えようか、気軽な放送局としての良さが、緊急時においても有用になりうることを、S氏の言葉は表している。

### 5-3. 現在の取り組みのまとめ

以上、対内的な活動としてのミーティング、対外的な活動としての3局ネット番組について見てきた。ミーティングは、これまでN氏を中心としたごく一部によって担われていた「たいはく」の運営を、パーソナリティと分有することによって負担を減らそうとすると同時に、運営そのものの幅を拡げることにも繋がっていくものであった。もちろん、負担を大幅に減らすまでには至っていないが、緊急時の放送体制を含めて、協力可能性のあるメンバーの目処がたてられることは、「たいはく」にとって有意義なことである。

また、3局ネット番組は行政との結びつきを強めることで、行政と地域住民とを緊急時に直結させる役割が期待出来るようになってきている。N氏によれば、まだ具体的な訓練などは行っていないが(2012年10月11日、N氏)、対策を進めていく上での第一歩が踏み出されたと言ってよい。さらには、行政からコミュニティ放送局に対して提案もなされつつあるようである(2012年8月

14日、S氏)。

いずれの取り組みも、N氏が掲げていた、自主的ないし自発的にいて欲しいといった考え方に近づいて来ていると思われる。いわば、「たいはく」らしい形での反省がなされ、「たいはく」らしい緊急時対策がなされつつあるのである。

## 6. むすびにかえて

以上、「たいはく」の概略と震災以降の動きについて見てきた。「たいはく」は、N氏の考えを大きく反映しつつ、自主的で自発的な参加や番組制作に特徴を持っていた。そのことは、番組数の多さというメリットを持つと同時に、非常時には積極的に人員を招集出来ないというデメリットも持っていた。震災以降のミーティングや3局ネット番組は、そうした反省を踏まえつつも、「たいはく」らしい試みであると言える。つまり、ミーティングは災害時においても自発的に関わりうるパーソナリティを醸成する契機となっており、3局ネット番組は行政からコミュニティ放送局への自発的関わりを促す意図を持っていた。「たいはく」の根本的な考え方を活かしつつ、また発展させつつ、震災直後に直面した問題を解決していこうという姿を見ることが出来る。

また、本稿では扱えなかったが、「たいはく」の向かいにあるあすと長町仮設住宅の入居者による番組制作の支援や、サテライトスタジオの設置なども、「たいはく」らしさを備えている。例えば今春から始められた仮設入居者による番組は、「マイクを通じて主役になってもらい、笑顔になってもらう」というN氏の発想に基づいている。「たいはく」がこれまで築いてきたものが、震災以降も有効性を発揮しているのである。

こうした事例は、「コミュニティ放送局とは何か?」といった大きな問題に付き合わせることもできよう。冒頭であげた浅田は、プロを中心として放送局に市民を「参加」させることによってブリックアクセスと経営との両立を論じた。しかし、地域の放送局であるというときに、市民なり住民は、ゲストとしての「参加」ではなく、N氏が掲げるような「主役」であるべきではないか、といった提起もできる。

今後は、こうしたコミュニティ放送局のありかたそのものを視野に入れつつ、「たいはく」が地域や仮設入居者の方々とどういった歩みをしていくのか、研究を進めていきたい。

#### 付記

本研究は、2012～2014年度の3カ年にわたって文部科学省から交付された科学研究補助金（若手研究（B））（研究課題「コミュニティFM局による東日本大震災以降の支援活動とコミュニティに関する調査研究」、研究代表・寺田征也 課題番号24730411）に基づく研究成果の一部である。

#### 【注釈】

- (1) 例えば松浦さと子（2012）は、公共放送および商業放送によって「複占」されたメディアに抗する「第三のメディア」としてのコミュニティ放送に注目しつつ、「第三のメディア」が持続可能となるような制度および経営を英国の事例から学ぶ試みを行っている。
- (2) 「たいはく」の二代目の社長。2008年5月28日から現職。自身の経営する電気屋の社長と兼任。60代、女性。
- (3) 共同経営するコーチング会社との兼任。40代、男性。
- (4) なお現在「い～ぼらんち」は活動していない。
- (5) 「fm いずみ」はせんだい泉エフエム放送局、「RADIO3」は仙台シティエフエムが経営を行っている。また、宮城野区を拠点とした仙台市民放送（愛称「FM じよんぱ」）という放送局が存在していたが、2007年3月に閉局している。
- (6) 「たいはく」のパーソナリティは、基本的には本職をもつ

ており、よって、いわゆるボランティアとして関わっている。

- (7) 小内（2003）は、「FMはまなす」の放送ボランティアの6割が「友人・知人からの紹介」および「ゲスト出演」をきっかけに関わるようになったことを示している。こうした人的繋がりがコミュニティ放送局の基盤になるという事態は、一般的であるとも考えられる。
- (8) S氏も、「情報が欲しくてもホームページ見ろで終わってしまった」と語る（2012年8月14日、S氏）。
- (9) 「たいはく」には、N氏の発案で立ち上げられた「サポートクラブ」があり、情報提供やバザーの運営などを通じて放送局の活動を支える組織を持っている。会費は一口4千円、学生会員は2千円となっており、会員の延べ人数は160名程度だという（2011年7月29日、N氏）。

「たいはく」の経営状況をミーティングで知ったパーソナリティがサポートクラブの会員になるといった事例も起こっている。このことはミーティングを行うことの効果のひとつとも言える。

#### 【文献リスト】

- 浅田繁夫、「日本におけるコミュニティFMの構造と市民化モデル」『創造都市研究e』（1）、2008、pp.1-16。
- エフエムたいはく、『エフエムたいはく開局三周年誌 しらかしの詩』エフエムたいはく、2010。
- エフエムたいはく、『エフエムたいはく しらかしの詩2 3.11からの・・・1年』、2012。
- 松浦さと子、『英国コミュニティメディアの現在 「複占」に抗う第三の声』、2012、書肆クラルテ。
- 小内純子、「コミュニティFM放送局における放送ボランティアの一と経営問題」『社会情報研究』13（1）、pp.1-17、2003。